

明日への力

日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門

シニアマネジャー 大島 裕司

49



1. 社会に衝撃を与えた「ゼロ」
二〇二〇年一月、政府より、二〇五〇年までに国内の温室効果ガス(以下、GHGと
いう。)を実質ゼロとする、いわゆる「カーボ
ンニュートラル(以下、CNという。)」が宣
言された。この「CN宣言は、これまでとは
次元の違う強力な脱炭素政策であり、国内
外に強いインパクトを与えた。

2. 企業は「ゼロ」とどう向き合うべきか
今後は、企業活動全般において、否が応
にもCN社会実現への貢献が求められる。
特に、GHGについては国内排出量のうち

九割近くがエネルギー起源であり、企業と
してはエネルギーとどう向き合うかが最も
重要なポイントとなる。

(1) 企業の生産活動における着眼点

国内企業は「国」としてのGHG削減目標
となる二〇三〇年度四六%削減(二〇一三
年度比)、二〇五〇年実質ゼロと歩調を合わ
せた目標達成が事実上求められる。

目標達成に向けては、①自社で再生可能
エネルギー(以下、再エネという。)を作り利
用、②外部から再エネを購入、③オフセット
された証書を購入、④自社社有林等での森
林吸収といった選択肢がある。

企業はカーボンニュートラルと どう向き合うべきか

特に、②に関連しては、より多くの企業で
現実的な選択肢となり得るが、これまででは
再エネ調達の選択肢が多くなかった。一方、
近年は民間の再エネ売買のプラットフォーム
(PF)が立ち上がるなどし、そこではプ
ロックチェーン等の技術によって、PFに
登録された電源(発電事業者と電気の購入
希望者とを距離の制約に関係なく、電力の
需給調整も含めてリアルにマッチングさせ
ることが可能となっている。これにより、企
業等にとっては単なるGHG対策ではな
く、再エネの産地や種類までを特定した電
気を購入できる)と、プロモーション等

にも活用可能となる。

(2) エネルギービジネスにおける着眼点

次に、エネルギーをビジネスとして取り
扱う場合、CNをどう捉えるかである。

CN対策では、①GHGをいかに出さな
いか、②出たGHGをいかに処理・利活用で
きるかが重要となる。

①については、本稿では、再エネと同時に
整備されることが多い周辺設備に注目す
る。例えば蓄電池は、再エネを貯めてオン
サイトで利用するだけではなく、電力が高
値で取引されるタイミングで電力卸売市場
に投入する、あるいは各需要家の電力購入

のピークを抑え、下がる基本料金の一部か
ら対価を得るといったビジネスが考えられ
る。

また、再エネが周波数・電圧調整が難し
い電源であることは知られているが、今後
再エネ中心の特定エリアでの配電網(マイ
クログリッド)が広がる場合、ベースとな
る安定電源をグリッド内で確保することが
必要となるケースも出てくる。

り、これまでは、軽油等に一定の割合で混合
されるものが主流であったが、今後は既存
のディーゼルエンジンで利用可能な一〇〇
%バイオ燃料の大量・安価な生産が期待さ
れる。

また、②についてはCO₂の回収・貯留(C
CS)とともに、前述のバイオ燃料の元とな
る油分を精製する微細藻類の光合成促進で
CO₂を活用することなどが期待される。

また、CO₂と水素(H₂)を反応させメタ
ンを生成し(メタネーション)、都市ガス等
に混合し利用する方法等もGHG対策とし
て注目されている。

これまでの脱炭素関連ビジネスでは、新
規の再エネ電源開発と再エネ電力の売上に
注目が集まっていた。今後は従来型のビジ
ネスに加え、機器やインフラは従来のまま
で、そこで使われる化石燃料をカーボンフ
リーの燃料に転換していくといった部分に
ビジネスチャンスが生まれてくる。

3. おわりに

GHGの排出抑制から実際の気温上昇抑
制までには数十年のタイムラグがあるとい
われ、一刻も早い対策と成果が求められる。
熾烈を極める世界との「CNレース」から
の脱落回避に向けた国内での「脱炭素ドミ
ノ」を起すためにも、ここから五年程度が
勝負であり、まさに日本企業の底力が試さ
れる期間といえる。

*記事に関するお問い合わせは、prodweb@miri.co.jpまでお願い致します。